

NIKKEI GX ご案内



NIKKEI GX 概要

- 創刊日

2022年11月24日

- 形態

デジタル : <https://www.nikkei.com/prime/gx>

- 更新頻度

平日毎日更新（10記事ほど）



こんな方におすすめ

- ・ GXに取り組む企業経営者、担当者。
- ・ 先進的な情報が必要な企画、戦略部署の方。

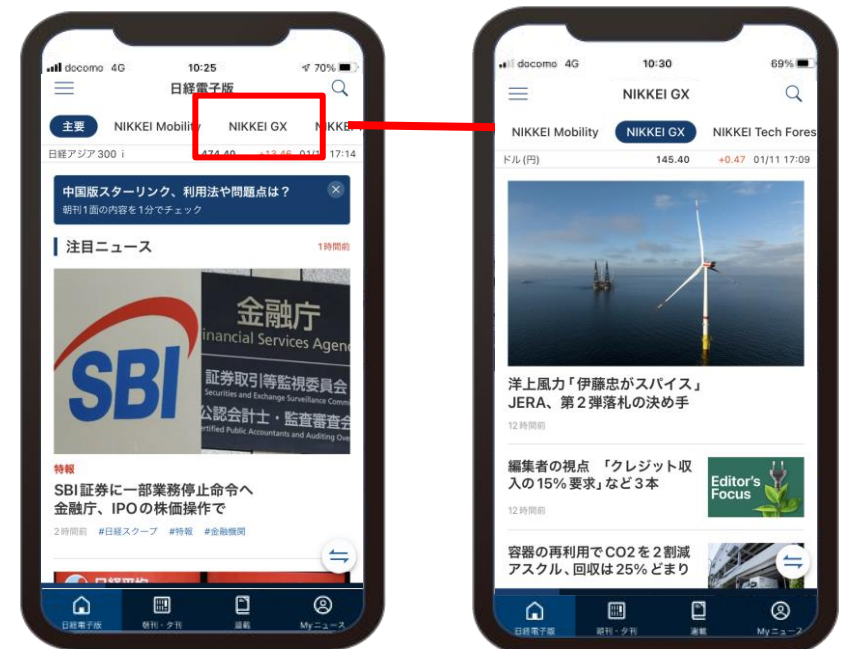
NIKKEI GX 閲覧方法

NIKKEI GXは、PC、スマートフォン、タブレット、どのデバイスからでもお読みいただけます。

Web (PC・スマートフォン・タブレット)



APP (スマートフォン)



※日経電子版のアプリ内でも閲覧可能です

NIKKEI GX 取り扱い内容①

テクノロジー

再生可能エネルギー分野（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス）に関する、国内外の各企業の新技術・新サービスの開発動向や、最新の取り組み事例などをお届けいたします。

11月17日

水素への投資期待、いったんピークアウトへ(GX Unicorn)

日本経済新聞社は脱炭素分野の世界の有望企業約200社をリスト化した「GX Unicorn」に直近の資金調達を加えて更新した。11月はグリーン水素の製造技術を持つエストニアのElcogenなど5社が新たにリ...

インタビュー



水素への投資期待、いったんピークアウトへ(GX Unicorn)

米ブラグ・アンド・プレイのウェイド・ビタラフ氏

インタビュー テクノロジー



11月6日

水素100%ガスタービン検証へ 三菱重工、30年実用目指す

三菱重工業は100%水素燃料の大型ガスタービンの検証作業に入る。水素の製造から貯蔵、発電までを一貫した設備で検証する。ガスタービンは燃焼器を交換すれば、燃料を天然ガスから水素に換えられ...

エネルギー

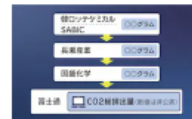


10月31日

国際調達網のCO2、PACT基準で 富士通が実データで算定

国際的なサプライチェーンの二酸化炭素（CO2）排出量を正確に把握する枠組みが動き出した。国際団体「持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）」が主導するイニシアチブ「PACT」のルー...

規制・政策 IT



10月27日

排ガス中のCO2から炭酸塩 東京ガスが工場向けサービス

東京ガスは都市ガス利用時に出る排ガスから二酸化炭素（CO2）を回収し、食品などに使われる炭酸塩を造るサービスを始めると発表した。食品工場などに装置を設置する。通常の製塩よりCO2排出を約2...

サービス



日本経済新聞社は脱炭素分野の世界の有望企業約200社をリスト化した「GX Unicorn」に直近の資金調達を加えて更新した。11月はグリーン水素の製造技術を持つエストニアのElcogenなど5社が新たにリストに加わった。脱炭素関連のどのテーマに投資家は関心を持ち、どうなるとみているのか。ス

NIKKEI GX 取り扱い内容②

マネジメント

マーケティング

国内外の各企業のグリーントランスフォーメーション（GX）を巡る、経営戦略、事業戦略および企業活動の最新動向をお届けいたします。

東証クレジット売買、1日1.8件 27日から流動性向上策

エネルギー マネジメント



東京証券取引所が環境価値を売買する「カーボン・クレジット市場」を開設してから1カ月超がたった。売買が最も活発なのが再生可能エネルギーの電力由来の「J-クレジット」で、売買高の約7割を占める。ただ約定は1日平均1.8件にとどまり、参加社からは使い勝手の改善を求める声も出ている。東証は流動性を高める制度を今月27日から試験導入する予定で、取引を活性化できるかが課題となる。

開設後1カ月の取引動向			
J-クレジットの分類	約定件数	売買高	平均約定価格
再生エネ（電力）	16件	7957トン	3045円
省エネ	11	3732	1609
森林	7	64	8095
再生エネ（熱）	4	121	2282

(出所) 東京証券取引所

牛肉もカーボンニュートラル 消費者意識の変化どこまで

マーケティング



伊藤ハム米久HDが販売する「ファイブ・ファウンダーズ・ビーフ」

温暖化ガスの排出量を実質ゼロにした「カーボンニュートラル」製品が日本でも登場し始めた。伊藤ハム米久ホールディングス（HD）はオーストラリア産牛肉の取り扱いを本格化する。ただどこまで普及するかはなお見通しにくい。消費者意識や排出量の計算などに弱点を抱えているため、手探りの状況が続く。

NIKKEI GX 取り扱い内容③

規制・政策

気候変動対応や脱炭素をめぐる国内外の規制や制度について最新情報をお届けいたします。

再エネ31兆円、水素7兆円 CO2削減へ政府が投資額設定

規制・政策 エネルギー



政府は脱炭素目標の達成に向け、分野ごとに今後10年間の二酸化炭素（CO2）排出削減目標と必要な投資額の目安を設定した。浮体式洋上風力や次世代型太陽電池、水素といった発展途上の技術が削減の鍵となる。脱炭素に向け今後10年で官民合わせて150兆円を超える投資が必要になる見通し。政府の支援を呼び水に民間投資の活性化を目指す。

GX移行金の使途の目安に

GX実行会議での議論を踏まえ、分野別の投資戦略を議論する「GX（グリーントランスフォーメーション）実現に向けた専門家ワーキンググループ」を10月から4回にわたって開催した。政府は「GX経済移行債」を発行して今後10年間で20兆円規模の資金を調達し、官民で150兆円を超える脱炭素投資の実現を目指す。今回の目標はその一つの目安となる。

今後10年程度の削減目標		
	排出削減量	投資額
次世代再生エネ	7500万トン	31兆円
水素	6000万	7兆
CCS	4000万	4兆
鉄鋼	3000万	3兆
資源循環	1300万	2兆
半導体	1200万	12兆
化学	1000万	3兆
紙パルプ	400万	1兆
セメント	200万	1兆

EU、ESG評価を認可制に 脱炭素投資の透明性向上へ提案

ジャーナリスト フィリッパ・ナットール氏

規制・政策 インタビュー・寄稿



欧州委員会はサステナブル（持続可能な）経済への移行に向けた資金調達を後押しする金融政策パッケージの最終版を公表した。ESG（環境・社会・企業統治）評価に認可制度を導入する案を示し、持続可能な技術が曖昧な分野に投資する際の勧告も出した。脱炭素には年間約7000億ユーロ（約110兆円）の投資が必要になる見込みで、透明性を高めて投資を呼び込む。

NIKKEI GX コンテンツ紹介①

～脱炭素経営ランキング GX500～

脱炭素の取り組みを総点検する企業500社ランキングです。

国連の持続可能な開発目標（SDGs）への取り組みを格付けする、日本経済新聞社の「SDGs経営調査」のGXに関する回答等から企業を評価。GX時代の優良企業を探ります。

※11月7日に2023年版にアップデート済み。

企業	業種	評価
1 ソフトバンク	通信・サービス	S
2 NTT	通信・サービス	S
3 NTTデータグループ	通信・サービス	AAA
4 セイコーエプソン	電機・精密・機械	AAA
5 リコー	電機・精密・機械	AAA
6 東急不動産ホールディングス	倉庫・不動産	AAA
7 コニカミノルタ	電機・精密・機械	AAA

削減貢献量、4社に1社「活用」 ダイキンは特許開放分も

GX500 マネジメント

エアコン普及で排出量拡大

今回の調査で計算手法に特徴があったのがダイキン工業だ。自社製品の販売に加え、環境負荷の低減につながる特許を他社に開放したことによる寄与も削減貢献量に含めている。

エアコンの冷媒に使う代替フロンは、フロンに比べてオゾン層に与えるダメージは少ない一方で、CO2を大きく上回る温室効果を持つ。ダイキンは温暖化係数（GWP）が既存の代替フロンの3分の1と低い「R32」を12年に採用。関連特許を他社が使えるよう、段階的に無償で開放してきた。

既存の代替フロンと比べた排出量の差に、R32を使う他社のエアコンの販売台数を掛け合わせた数を、削減貢献量とみなしている。



NIKKEI GX コンテンツ紹介②

～GX Keyword 脱炭素を知る基礎用語～

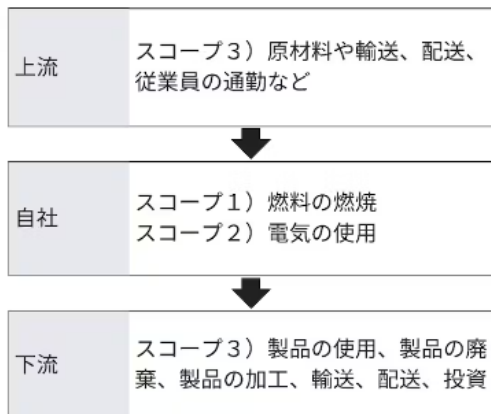
サステナビリティの担当部署に限らず、幅広い部門で働く方の参考になる基礎的な用語を簡潔に整理して紹介します。

【スコープ3】調達・供給先のCO2排出量 削減圧力強まる

スコープ3は原材料調達から製造、物流、販売、使用、廃棄に至るサプライチェーン（供給網）全体の温暖化ガス排出量のうち、スコープ1（自社の直接排出）やスコープ2（自社の間接排出）以外の部分を指す。従来は自社の排出量（スコープ1、2）が重視されていたが、最近では供給網も含めて管理することが求められ、スコープ3を開示・削減する圧力が強まっている。

国際的な温暖化ガス排出量の算定・報告の基準である「GHGプロトコル」では、事業者自らが工場やオフィスなどで燃料の燃焼・工業プロセスにより直接排出した二酸化炭素（CO2）量をスコープ1とする。スコープ2は他社から供給された電気や熱・蒸気の使用に伴う間接排出のことで、電力会社から購入した電気をつくるために排出したCO2を含む。

サプライチェーン全体で排出量を管理



【CFP】製品の総CO2排出量を計算 原料調達から廃棄まで

計算方法は「原材料の調達」「生産」「流通・販売」「使用・維持管理」「廃棄・リサイクル」の5つの段階のCO2排出量を算定し、合計する。BtoB（企業間取引）製品の場合は、原材料調達から生産までの排出量を指す場合も多い。

各工程ごとの排出量は、「活動量」と呼ばれる重量や距離などのデータに単位あたりの温暖化ガス排出量の「排出係数」をかけて求める。

CFPの計算方法		
段階	計算対象となる要素の例	計算方法の例
原材料の調達	繊維や鉄などの原材料の調達	1つあたりの原材料使用量×排出係数
生産	工場などでの生産で使う電力	電力使用量×排出係数
流通・販売	輸送に使うエネルギー	輸送距離×製品の重量×排出係数
使用・維持管理	製品使用時に必要な電力	想定される使用回数×電力使用量×排出係数
廃棄・リサイクル	焼却	1つあたりの重量×排出係数

NIKKEI GX コンテンツ紹介③

～Editor's Focus～

エネルギー・自動車・電機・環境など様々な業界に精通したNIKKEI GX担当者が、世界各国の報道からのトピックスの深掘りなどを、一日3本お届けいたします。NIKKEI GXに記事掲載されていない動向・見解も含まれている為、GXをより深く多角的に理解する為に有効なコンテンツです。

編集者の視点 「国境炭素税、移行期間スタート」など3本

Editor's Focus NIKKEI GXデスク 花田幸典

花田幸典 Editor's Focus



本日は「EU国境炭素税、移行期間スタート」「独、国産パネルの保護策検討」「太陽光の雇用、4割が女性」の3本を取り上げます。NIKKEI GXデスクの花田幸典が世界各地の報道などから紹介します。

EU国境炭素税、移行期間スタート

欧州連合（EU）が環境規制の緩い国からの輸入品に事実上の関税をかける「国境炭素調整措置」（CBAM、国境炭素税）の移行措置が1日スタートしました。英紙フィナンシャル・タイムズ（FT）は同日の[記事](#)で、英国への影響を分析しています。スナク英首相が環境政策を見直した影響で、英国の排出量取引制度（ETS）では二酸化炭素（CO2）1トンあたりの価格が一時約33ポンド（約6000円）と過去最低まで下落する一方、EUでは82ユーロ（約1万3000円）で取引されています。

移行期間中は輸入業者が製品の排出量などを報告するだけですが、2026年にはCBAMが本格的に導入され、炭素価格の差分を負担する必要があります。英国は電力などをEUに輸出しており、記事では負担額が数億ポンドに上るとの見通しを紹介しています。ETS価格が高ければ英国に入るはずだった収入の一部が、EUに流れたとの見方もできます。

【主な寄稿者】



小倉健太郎 >

NIKKEI GX | Green Transformation編集長。記者としてエネルギー、エレクトロニクス、流通、食品を担当。2012年から4年間ソウルでサムスンなど巨大企業を取材。2018年から企業報道部（当時）や国際部（当時）のデスクとして日本やアジアの産業ニュース統括をしたほか朝鮮半島情勢を追った。2022年6月から現職。



外山尚之 >

GXエディター。電機業界や自動車業界、建材業界などを担当後、前橋支局を経て国際部で国際ニュースをカバー。メキシコ留学を挟み、2017年から21年まで4年半サンパウロ支局長として南米大陸を取材。21年に帰国後、エネルギー業界の取材を経て、22年11月から現職。



花田幸典 >

NIKKEI GX | Green Transformationデスク。記者として電機や環境、小売り、素材業界などを担当した。エネルギー問題はメーカーや発電事業者、需要家、投資家それぞれの観点で取材。旅行先でもつい発電所を探してしまう。2023年4月から現職。

NIKKEI GX コンテンツ紹介④



～GX Unicorn 脱炭素の有望企業リスト～

脱炭素分野で急成長する世界の有カスタートアップをリスト化。
米CBインサイツが提供する世界のスタートアップ・成長企業のデータベースを基に作成。
企業価値10億ドル以上の「ユニコーン」やその有力候補をまとめました。



～削減貢献量 考～

製品やサービスの提供により、社会全体の温暖化ガス排出量をどれくらい削減できたか。
この考え方を数値化した指標「削減貢献量」を算出し、開示する企業が増えてきた。
削減貢献量削減貢献量を実際に活用する企業の事例から現状と課題を連載で探ります。



～連載 分解Scope3～

スコープ3を構成する15のカテゴリごとに、
企業の取り組みを通じて考え方や計算方法を解説します。

法人契約・個人契約概要

		法人契約
サービス内容	ログイン方法	ご利用者様ごと、日経IDによるログイン (既に日経IDをお持ちの場合は、新規に日経IDを取得いただく必要はありません)
	ご利用可能 デバイス・環境	おひとり様1ライセンスでPC・スマートフォン・タブレットでご利用いただけます。 ブラウザでご利用ください。
契約内容	料金	月額3,455円(税抜)
	契約期間	6カ月 or 12カ月
	お支払方法	請求書(郵送)または口座振替をお選びいただけます。 ※契約期間一括払いも可能です。
	利用者の変更	事前に設定した契約管理者が 専用画面で随時可能
	契約方法	営業が承ります

法人契約の注意事項

- ご契約1ライセンスにつき、1ユーザーを登録することができます。
- 複数名でのご利用の場合、ご利用人数分のライセンスをお申し込みください。
- ライセンス数追加は随時可能ですが、契約期間中の解約・ライセンス削減はできません。
- コピー・転載は厳禁となっております。クリッピング業務等でご利用になる場合は、本サービスをご契約いただいている方に限ったのご利用をお願いいたします。
- 紙の日本経済新聞や日経の他サービス（日経電子版など）とのセットプランはございません。

トライアル・ご契約・他、ご不明な点がございましたら、お気軽にご連絡ください。



<https://nsnpro.jp/prime/>

お問合せ先



株式会社日経日本橋販売

TEL : **0120-211-014**

E-mail : digi.nihonbashi@nsnpro.jp